



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 18 日

上 場 会 社 名 大同工業株式会社
コード番号 6373

上場取引所 東大
本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 新家 康三
問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 真田 昌則

T E L (0761) 72-1234

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満切捨)

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	43,520	14.0	1,805	133.1	1,946	112.9
17 年 3 月期	38,172	9.8	774	151.3	914	250.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	849	97.6	18.90	18.77	6.1	3.8	4.5
17 年 3 月期	429	2719.6	9.70	—	3.7	2.0	2.4

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 59 百万円 17 年 3 月期 71 百万円
②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 44,913,174 株 17 年 3 月期 44,310,758 株
③会計処理の方法の変更 有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	55,496	15,862	28.6	337.91
17 年 3 月期	46,925	11,889	25.3	268.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 46,943,185 株 17 年 3 月期 44,305,633 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,949	△3,174	1,496	1,557
17 年 3 月期	1,149	△3,022	1,172	1,512

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	23,400	900	400
通 期	47,200	2,000	1,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 21 円 30 銭

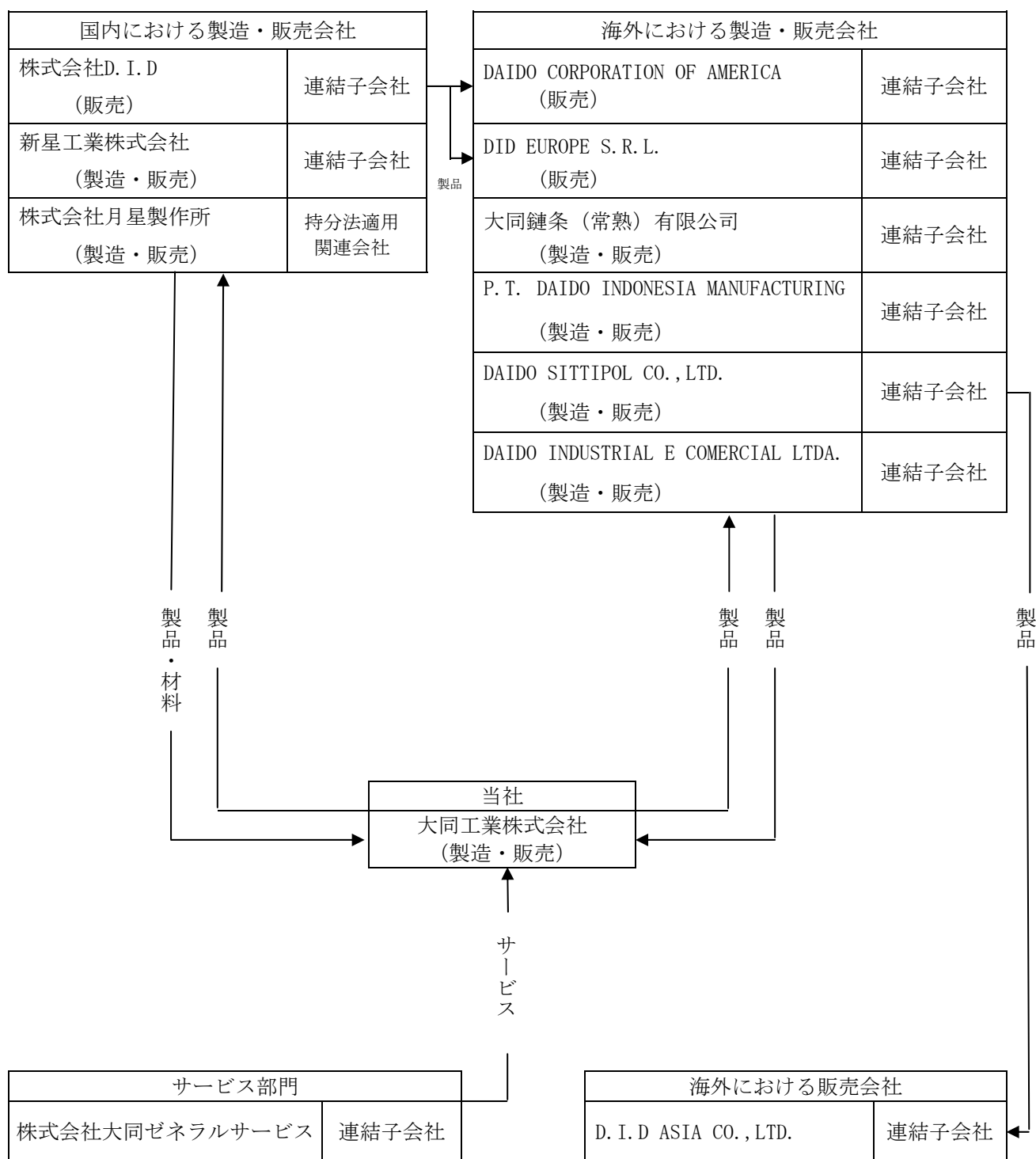
※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と連結子会社である株式会社大同ゼネラルサービス、株式会社 D. I. D、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S. R. L.、D. I. D ASIA CO., LTD.、大同鏈条（常熟）有限公司、P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO., LTD.、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.、新星工業株式会社並びに持分法適用関連会社である株式会社月星製作所及び非連結子会社 2 社と持分法非適用関連会社 1 社より構成されており、動力伝動搬送関連製品の製造・販売を主に、これらに附帯する一切の業務を行っています。

当企業集団の取引を図で示すとつぎのとおりです。



なお、D. I. D ASIA CO., LTD. 及び大同鏈条（常熟）有限公司は平成 17 年 4 月に設立し、また、ダイト工業株式会社は平成 17 年 5 月に株式会社 D. I. D に社名変更しており、さらに DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. は平成 18 年 3 月に株式を取得して子会社化しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「誠意あふれる技術で人・自然を大切にした商品を創造し、社員一人一人の個性と、企業の成長によって明日の社会づくりに貢献する」を経営理念としております。

3ケ年毎に中期経営計画を策定し、「お客様のニーズを商品化できる技術・開発力を養い、迅速な意思決定と行動力で世界をめざす」「環境・人にやさしい事業領域の確立で、安定した経営基盤をつくる」「個性を生かし、挑戦することを尊ぶ企業風土で、次世代に夢と希望を与え、社会から信頼される会社にする」ことを基本方針として推進しております。

2. 利益配当に関する基本方針

利益配分に当たっては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要政策と認識し、業績、経営環境ならびに中長期的な財務体質の強化等を勘案して配当を行うこと、並びに内部留保金は、今後の事業拡大の設備投資や技術革新に対応する研究開発活動等に有効活用し、経営基盤の強化と事業の開発・拡充を図っていきます。

なお、配当につきましては、1円増配とし年間1株当たり4円とさせていただく予定です。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、高収益体質の実現に向けて中期経営計画を策定しており、今期より新たな中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、＜1. 企業体質を強化する＞、＜2. 人を活かす風土をつくる＞、＜3. D. I. Dブランドを世界で強める＞を当計画の方針とし、下記の項目を重点的に経営を推進していきます。

①安定的収益確保のための基盤づくり

- ・事業・製品の将来性を検証し、再構築する。
- ・最適人員体制を確立し、固定費を削減する。
- ・原価企画システムを再構築し、継続的な利益創出のしくみを創る。

②人を活かす風土づくり

- ・生涯育成プランによる人づくりのしくみを創る。
- ・継続的に技術・技能を伝承出来るしくみを創る。
- ・人事評価システムを見直し、人を活かす評価システムを創る。

③グローバルネットワークの展開

- ・国内外拠点間での相互補完を推進し、世界に通用するグローバルコストを実現することで、D. I. Dブランド力の強化を図る。

4. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における当社グループを取り巻く環境は、海外においては、米国経済が好調を維持し、中国、東南アジアの経済成長に牽引されて世界の景気は堅調に推移いたしました。日本経済も世界経済の伸びに同調し、輸出を中心に底堅く推移し、企業収益の回復や設備投資の拡大など明るい兆しが見られましたが、これまでの原材料の高騰の煽りと原油価格の更なる値上げで、先行き不透明な状況も否めない感があります。

このような情勢のもと、中国とブラジル国に生産拠点、タイ国に販売拠点を新たに設置し、また、既存の海外拠点の設備を増強するなど、グローバルな生産活動と拡販活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社においては、産業用向けの営業部門を分社化し、営業効率の向上と販売力の強化を図るとともに、事業部制を導入し、収益の明確化とコスト競争力の強化、並びに意思決定の迅速化を図ってまいりました。

一方、収益面につきましては、度重なる原材料の高騰の影響を受けたものの、コスト低減、生産効率の改善および品質向上を図るとともに、予算管理の徹底による費用の圧縮に努めてまいりました。また、当社が保有する固定資産のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備および土地の一部について減損処理を行った結果、当期の連結売上高は 43,520 百万円（前期比 14.0%増）、連結経常利益は 1,946 百万円（前期比 112.9%増）、連結当期純利益は 849 百万円（前期比 97.6%増）となりました。

セグメント別概況はつぎのとおりです。

当期から事業の種類別セグメントを変更したため、前期比較に当たっては前期分を変更後の区分に組み替えて行っています。

<動力伝動搬送関連事業>

二輪車用チェーンは、アジア向けの受注が好調に推移したため、海外子会社の売上高は増加し、国内でも、北米、中南米向け補修用が好調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

四輪車用チェーンは、新規のエンジン内チェーンの採用が進み、また、従来より採用されていたエンジン内チェーンの生産も増加したことから、売上高は前期に比べ増加しました。

産業機械用チェーンは、セメント、製鉄等の搬送用チェーンや建設機械用チェーンの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

コンベヤ関連は、環境関連設備は減少したものの、海外向けの自動車搬送設備の受注に加え、大型の製鉄用設備の受注もあり、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比 12.0%増加の 25,250 百万円となりました。

<リムホイール関連事業>

鉄リムおよびアルミリムは、海外完成車向けの受注が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

バギー用ホイールは、新機種の受注もあり、また、農業機械用ホイールは、東南アジア向けが好調で売上が順調に伸び、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、当事業の売上高は前期比 20.1%増加の 15,804 百万円となりました。

<その他の事業>

階段昇降機は、依然として低迷が続き、売上高は前期を下回りましたが、事務機器用部品はカッターユニットの量産とパンチユニットの販売も順調に推移したことから、売上高は前期を上回りました。

その結果、当事業の売上高は前期比 0.2%増加の 2,466 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 44 百万円増加し、当連結会計年度末には 1,557 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,949 百万円と前期と比べ 799 百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 3,174 百万円と前期と比べ 151 百万円の増加となりました。これは主に関係会社株式等の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 1,496 百万円と前期と比べ 324 百万円の増加となりました。これは主に社債の発行による収入によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率（％）	26.6	25.3	28.6
時価ベースの自己資本比率（％）	24.4	30.7	33.9
債務償還年数（年）	13.0	14.9	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.4	4.0	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。

対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き景気回復の持続が予想されますが、一方では原油価格の高騰、為替の変動などの外部要因の影響が懸念され、必ずしも楽観はできない状況にあります。このような情勢のもと、当社では今期より新たに中期経営計画「いきいき大同4・5・6」をスタートさせ、安定的収益確保のための基盤づくり、人を活かす風土づくりを推進するとともに、当社グループ間でのグローバルネットワークを展開し、世界に通用するグローバルコストを実現することでコスト競争力を高め、業績の向上を図る所存であります。

次期の業績として連結売上高 47,200 百万円、連結経常利益 2,000 百万円、連結当期純利益 1,000 百万円を見込んでおります。

当社の配当金につきましては、期末配当金を 1 株当たり 4 円予定しています。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のものがあります。なお、将来に関する事項の記載については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債依存度について

当社グループは設備投資に要する資金を主に金融機関からの借入金等により調達しており、総資産に対する有利子負債の割合が高くなっております。近年は低金利の状況が続いていますが、今後の金利変動によって業績に影響を与える可能性があります。

	平成 16 年 3 月期 (百万円)	平成 17 年 3 月期 (百万円)	平成 18 年 3 月期 (百万円)
総資産 (A)	43,279	46,925	55,496
有利子負債額 (B)	15,791	17,099	17,857
(B) / (A) %	36.5	36.4	32.2
売上高 (C)	34,759	38,172	43,520
支払利息 (D)	273	279	308
(D) / (C) %	0.8	0.7	0.7

(2) 原材料の市況変動の影響について

当社グループが製造販売しているチェーン、コンベヤ、リム、スイングアーム、ホイール、スポーク・ボルト等は主に鋼材、アルミ材を原材料としております。従って、鋼材、アルミ材の市況が上昇する局面では取引先より価格引き上げ要請の可能性があります。随時市況価格を注視し取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後、原材料価格が大幅に高騰し、売価に転嫁できない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の影響について

当社グループの海外売上高比率は、平成 16 年 3 月期 25.1%、平成 17 年 3 月期 25.3%、平成 18 年 3 月期 26.6%と年々高くなってきております。当社グループが行う輸出取引は、商社等を通じて行う円建取引と直接行う外貨建取引がありますが、外貨建取引が増加しており、為替変動の影響が大きくなってきております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、そのリスクを全て排除することは不可能であり、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 有価証券投資の影響について

当社グループは、取引金融機関、取引先の銘柄を中心に株式を保有しております。保有株式の個々の銘柄の価格変動が業績に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,057		1,903		154
受取手形及び売掛金	11,691		10,643		1,048
た な 卸 資 産	7,482		6,002		1,480
繰 延 税 金 資 産	405		408		△2
そ の 他	857		323		533
貸 倒 引 当 金	△50		△16		△34
流 動 資 産 合 計	22,445	40.4	19,265	41.1	3,179
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	5,080		4,502		577
機械装置及び運搬具	8,059		6,573		1,486
土 地	2,779		2,695		83
建 設 仮 勘 定	279		831		△551
そ の 他	398		373		24
有形固定資産合計	16,596	29.9	14,977	31.9	1,619
無 形 固 定 資 産					
営 業 権	256		248		7
ソ フ ト ウ ェ ア	126		15		110
そ の 他	112		13		99
無形固定資産合計	495	0.9	277	0.6	217
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	15,078		11,691		3,386
繰 延 税 金 資 産	91		130		△39
そ の 他	756		600		155
貸 倒 引 当 金	△5		△18		12
投資その他の資産合計	15,920	28.7	12,404	26.4	3,515
固 定 資 産 合 計	33,012	59.5	27,659	58.9	5,352
繰 延 資 産					
社 債 発 行 費	39		0		38
繰 延 資 産 合 計	39	0.1	0	0.0	38
資 産 合 計	55,496	100.0	46,925	100.0	8,570

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 平成 18 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	7,209		6,646		562
短期借入金	6,796		7,315		△519
社債（償還1年以内）	—		3,500		△3,500
未払法人税等	602		333		268
賞与引当金	464		390		74
製品保証引当金	35		106		△70
その他の	2,516		1,620		896
流動負債合計	17,625	31.8	19,913	42.4	△2,288
固 定 負 債					
社 債	4,600		100		4,500
長期借入金	6,461		6,183		277
繰延税金負債	2,040		1,001		1,038
退職給付引当金	4,984		4,808		175
役員退職慰労引当金	195		181		14
連結調整勘定	—		1		△1
長期未払金	163		—		163
固定負債合計	18,444	33.2	12,276	26.2	6,167
負債合計	36,069	65.0	32,190	68.6	3,879
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	3,564	6.4	2,845	6.1	718
(資本の部)					
資 本 金	2,726	4.9	2,226	4.7	500
資 本 剰 余 金	2,051	3.7	1,551	3.3	499
利 益 剰 余 金	5,231	9.4	4,519	9.6	711
その他有価証券評価差額金	5,921	10.7	3,827	8.2	2,094
為替換算調整勘定	△25	△0.0	△194	△0.4	169
自己株式	△43	△0.1	△40	△0.1	△3
資本合計	15,862	28.6	11,889	25.3	3,973
負債、少数株主持分及び資本合計	55,496	100.0	46,925	100.0	8,570

連結損益計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)		前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	43,520	100.0	38,172	100.0	5,348
売 上 原 価	36,501	83.9	32,613	85.4	3,887
売 上 総 利 益	7,019	16.1	5,558	14.6	1,461
販売費及び一般管理費	5,213	12.0	4,783	12.5	430
営 業 利 益	1,805	4.1	774	2.0	1,031
営 業 外 収 益	656	1.5	498	1.3	157
受 取 利 息	51		42		8
受 取 配 当 金	129		94		35
為 替 差 益	208		—		208
原 材 料 売 却 益	37		68		△30
持分法による投資利益	59		71		△12
そ の 他	170		222		△52
営 業 外 費 用	515	1.2	359	0.9	156
支 払 利 息	308		279		28
有 価 証 券 評 価 損	69		—		69
為 替 差 損	—		8		△8
そ の 他	137		71		66
経 常 利 益	1,946	4.5	914	2.4	1,032
特 別 利 益	196	0.5	380	1.0	△183
固 定 資 産 売 却 益	188		3		185
投資有価証券売却益	0		176		△176
国 庫 補 助 金 収 入	—		200		△200
そ の 他	8		0		7
特 別 損 失	477	1.1	534	1.4	△57
固定資産売却損除却損	96		103		△7
役 員 退 職 慰 労 金	—		122		△122
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		148		△148
製品保証引当金繰入額	—		106		△106
減 損 損 失	373		—		373
そ の 他	7		53		△45
税金等調整前当期純利益	1,666	3.8	760	2.0	905
法人税、住民税及び事業税	812	1.9	401	1.1	410
法 人 税 等 調 整 額	△334	△0.8	△261	△0.7	△73
少 数 株 主 利 益	339	0.8	190	0.5	149
当 期 純 利 益	849	2.0	429	1.1	419

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

年 度 科 目	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)	増 減
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,551	1,551	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	499	—	499
新 株 予 約 権 付 社 債 の 権 利 行 使 に よ る 新 株 の 発 行	499	—	499
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	2,051	1,551	499
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	4,519	4,222	297
利 益 剰 余 金 増 加 高	849	429	419
当 期 純 利 益	849	429	419
利 益 剰 余 金 減 少 高	137	132	4
配 当 金	132	132	△0
役 員 賞 与	4	—	4
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	5,231	4,519	711

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 (H17. 4. 1～H18. 3. 31)	前連結会計年度 (H16. 4. 1～H17. 3. 31)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,666	760
減価償却費		1,749	1,627
退職給付引当金の増加額		175	109
受取利息及び受取配当金		△180	△136
支払利息		308	279
有形固定資産売却益		△188	△3
売上債権の増加額		△880	△1,590
たな卸資産の増加額		△1,169	△953
仕入債務の増加額		445	1,330
その他		729	193
小計		2,657	1,616
利息及び配当金の受取額		191	150
利息の支払額		△308	△285
法人税等の支払額		△589	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,949	1,149
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△109	△3
定期預金の払戻による収入		—	110
有価証券の取得による支出		△0	△0
投資有価証券の取得による支出		△0	△98
投資有価証券の売却による収入		0	383
関係会社株式等の取得による支出		△385	—
有形固定資産の取得による支出		△2,731	△3,274
有形固定資産の売却による収入		270	5
貸付による支出		△115	△107
貸付金回収による収入		131	105
その他		△233	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,174	△3,022
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△:減少)		△1,498	1,170
社債発行による収入		4,500	—
社債償還による支出		△3,500	—
新株予約権付社債の発行による収入		1,000	—
長期借入による収入		2,484	1,543
長期借入金の返済による支出		△1,266	△1,406
配当金の支払額		△132	△133
その他		△90	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,496	1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△228	49
V 現金及び現金同等物の増減額(△:減少)		44	△650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,512	2,093
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		—	69
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,557	1,512

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 10社 (株)大同ゼネラルサービス、(株)D. I. D、DAIDO CORPORATION OF AMERICA、DID EUROPE S. R. L.、D. I. D ASIA CO., LTD.、大同鏈条(常熟)有限公司、P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING、DAIDO SITTIPOL CO., LTD.、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.、新星工業(株)

なお、ダイド工販(株)は平成17年5月に(株)D. I. Dに社名変更しております。

また、D. I. D ASIA CO., LTD. 及び大同鏈条(常熟)有限公司は平成17年4月に設立し、さらにDAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. は平成18年3月に株式を取得して子会社化し、その重要性から連結子会社としております。なお、DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA. の株式の取得日は、当連結会計年度末日であり、貸借対照表のみ連結しております。

- (2) 非連結子会社 2社 (うち、持分法適用子会社0社)

非連結子会社2社については、非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としての影響の重要性がないので、非連結子会社としております。

なお、日研工業(株)は、当連結会計年度中に清算しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 2社のうち1社(株)月星製作所)について持分法を適用しております。

非連結子会社2社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社10社のうち、下記7社の決算日は12月31日であります。

DAIDO CORPORATION OF AMERICA
DID EUROPE S. R. L.
D. I. D ASIA CO., LTD.
大同鏈条(常熟)有限公司
P. T. DAIDO INDONESIA MANUFACTURING
DAIDO SITTIPOL CO., LTD.
DAIDO INDUSTRIAL E COMERCIAL LTDA.

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社10社のうち、下記3社の決算日は連結決算日と一致しております。

(株)大同ゼネラルサービス
(株)D. I. D
新星工業(株)

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券 その他有価証券

時価のあるもの

会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しています。また、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法によっております。

移動平均法による原価法

- ② デリバティブ

時価のないもの

時価法

- ③ たな卸資産

製品

仕掛品

原材料・貯蔵品

主として売価還元法による原価法

主として総平均法による原価法

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

②無形固定資産

- 営業権 : 5年間で均等償却しております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づいて処理しております。
- ソフトウェア : ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- その他 : 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③繰延資産

- 社債発行費 : 3年間で均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 : 当社及び国内連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③製品保証引当金 : 当社において、製品保証費用の発生に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込み額を計上しております。
- ④退職給付引当金 : 当社、国内連結子会社及び一部の在外連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（4,395百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金 : 当社及び国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ、商品スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息、原料購入代金

③ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

商品スワップについては、原料価格の変動リスクを回避する目的で行っております。

なお、デリバティブ取引はあくまでも実需に裏付けられた範囲で行う方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致しております。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致しております。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致しております。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致しております。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定であります。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

商品スワップについては、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動の比率によって有効性を評価しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

<会計方針の変更>

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより特別損失に373百万円計上しております。この結果、営業利益及び経常利益が76百万円増加し、税金等調整前当期純利益が296百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
(連結貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	30,704	30,390
2. 手形割引高及び裏書譲渡残高	437	506
(連結損益計算書関係)		
1. 主な販売費及び一般管理費		
給料・賞与	1,412	1,309
荷造費・運賃	1,233	1,155
退職給付費用	165	177
旅費交通費	234	186
2. 1株当たり当期純利益	18円90銭	9円70銭

3. 減損損失

当連結会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失（373百万円）を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
石川県加賀市	スイングアーム製造設備	機械及び装置等	345
石川県加賀市	遊休資産	土地	14
石川県加賀市	賃貸不動産	土地	13

当社は、原則として管理会計上の区分別（製品部門別）に資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。

管理会計上の区分別（製品部門別）の資産グループの内、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるスイングアーム部門の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。その内訳は建物 12百万円、機械及び装置 298百万円、その他 35百万円であります。また、遊休資産については今後も利用見込みがなく地価も下落したため、賃貸不動産については賃料水準の低下により収益性が悪化し地価も下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額及び路線価に基づいて算定しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,057	1,903
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500	△390
現金及び現金同等物	1,557	1,512

リース取引関係

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	(単位：百万円) 前連結会計年度
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	—	30
未払事業税	50	32
賞与引当金	186	157
退職給付引当金	2,009	1,758
資産の未実現利益	158	161
その他	327	234
繰延税金負債（固定）との相殺	△2,216	△1,828
繰延税金資産小計	515	547
評価性引当額	△18	△7
繰延税金資産合計	497	539
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△220	△217
その他有価証券評価差額金	△4,030	△2,612
その他	△5	—
繰延税金資産（固定）との相殺	2,216	1,828
繰延税金負債合計	△2,040	△1,001
繰延税金負債の純額	△1,542	△461

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 40.4 %	前連結会計年度 40.4 %
法定実効税率 (調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△1.8
住民税均等割	0.7	1.9
法人税の特別税額控除による影響	△2.9	△3.3
海外子会社の評価性引当額	—	△6.2
海外子会社の免税分	△10.2	△13.8
持分法投資利益による影響	△1.4	△3.8
その他	△0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.4	18.5

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

適格年金 : 平成3年4月1日から退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。
退職一時金 : 退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△7,676	△8,117
ロ. 年金資産	1,292	1,074
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△6,383	△7,042
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,593	1,991
ホ. 未認識数理計算上の差異	△193	242
ヘ. 未認識過去勤務債務	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△4,984	△4,808
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金 (ト+チ)	△4,984	△4,808

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度 (単位：百万円)
イ. 勤務費用	290	303
ロ. 利息費用	154	199
ハ. 期待運用収益	△32	△27
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	398	480
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	31	17
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 割増退職金	5	5
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	849	978

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
イの勤務費用は、出向者の他社負担分等を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として10年	主として10年

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	25,250	15,804	2,466	43,520	—	43,520
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,340	1,341	(1,341)	—
計	25,251	15,804	3,806	44,862	(1,341)	43,520
営業費用	23,959	15,496	3,613	43,069	(1,353)	41,715
営業利益	1,291	308	193	1,793	12	1,805
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	27,045	11,514	3,511	42,071	13,425	55,496
減価償却費	1,198	473	114	1,786	(37)	1,749
減損損失	—	345	—	—	27	373
資本的支出	2,483	1,093	64	3,642	(29)	3,613

(注)1. 当社の事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりであります。

動力伝動搬送関連事業： チェーン、コンベヤ

リムホイール関連事業： リム、スイングアーム、ホイール、スポーク

その他の事業： 福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては「動力伝動搬送関連事業」「その他の事業」の2区分としておりましたが、当連結会計期間より「動力伝動搬送関連事業」「リムホイール関連事業」「その他の事業」の3区分に変更しました。

この変更は、従来「その他の事業」に含まれていたリムホイール関連事業の重要性が増してきたことから、当該事業を「その他の事業」から分離することにより、中期的な経営戦略に基づく事業の実態を踏まえ、当社の主力事業の事業状況をより適切に表示し、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	動力伝動搬送関連事業	リムホイール関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	22,546	13,162	2,462	38,172	—	38,172
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1,879	1,879	(1,879)	—
計	22,547	13,162	4,342	40,052	(1,879)	38,172
営業費用	21,744	12,986	4,480	39,211	(1,814)	37,397
営業利益	802	176	△138	840	(65)	774
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,919	10,559	3,116	36,595	10,330	46,925
減価償却費	1,165	371	118	1,655	(28)	1,627
資本的支出	1,395	802	877	3,074	(105)	2,968

5. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、リムホイール関連事業の営業費用が76百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	動力伝動搬送関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,546	15,625	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,035	1,035	(1,035)	—
計	22,547	16,660	39,207	(1,035)	38,172
営業費用	21,744	16,683	38,427	(1,030)	37,397
営業利益	802	△22	780	(5)	774
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,919	13,536	36,456	10,469	46,925
減価償却費	1,165	474	1,639	(12)	1,627
資本的支出	1,395	1,603	2,998	(29)	2,968

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、性質、製造方法及び市場の用途を考慮して区分しております。

2. 各セグメントの業務は以下のとおりです。

動力伝動搬送関連事業 : チェーン、コンベヤ

その他の事業 : リム、スイングアーム、ホイール、スポーク、福祉機器、石油製品

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米国	欧州	南米	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,581	4,089	3,127	722	—	43,520	—	43,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,187	328	—	—	—	3,515	(3,515)	—
計	38,768	4,418	3,127	722	—	47,036	(3,515)	43,520
営業費用	37,565	3,861	3,046	706	—	45,180	(3,465)	41,715
営業利益	1,202	556	81	16	—	1,856	(50)	1,805
II 資産	34,997	6,639	2,347	543	991	45,519	9,976	55,496

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は13,847百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	アジア	米国	欧州	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,234	3,123	2,606	208	38,172	—	38,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,575	350	—	—	3,925	(3,925)	—
計	35,809	3,473	2,606	208	42,097	(3,925)	38,172
営業費用	35,515	3,012	2,442	199	41,169	(3,772)	37,397
営業利益	293	461	163	8	927	(152)	774
II 資産	31,028	5,416	2,182	570	39,197	7,728	46,925

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた金額は10,756百万円であり、その主なものは、当社の資産(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券等)であります。

(3) 海外売上高

当連結会計年度(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海外売上高	6,180	5,391	11,572
II 連結売上高			43,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	12.4	26.6

前連結会計年度(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	ア ジ ア	そ の 他	合 計
I 海外売上高	5,141	4,505	9,646
II 連結売上高			38,172
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.5	11.8	25.3

- (注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア : タイ、インドネシア、ベトナム
 (2)その他 : 北米、欧州、中南米
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であり、当社が把握している商社等の仲介業者を通じて行った輸出を含めております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

年 度 事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	21,748	20,641
リムホイール関連事業	12,705	10,135
その他の事業	934	1,199
合 計	35,387	31,976

(注) 当連結会計年度より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報」

(1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前連結会計年度の生産実績は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

(2) 受注状況

連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

年 度 事業の種類別セグメント名称	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
動力伝動搬送関連事業	26,152	4,267	22,360	3,365
リムホイール関連事業	15,924	2,289	13,732	2,169
その他の事業	2,584	546	2,265	428
合 計	44,661	7,103	38,358	5,962

(注) 当連結会計年度より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報」

(1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前連結会計年度の受注状況は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

(3) 販売実績

連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 \ 年 度	当連結会計年度	前連結会計年度
動力伝動搬送関連事業	25,250	22,546
リムホイール関連事業	15,804	13,162
その他の事業	2,466	2,462
合 計	43,520	38,172

(注) 当連結会計年度より事業の区分方法を変更しております。変更の内容については「セグメント情報 (1) 事業の種類別セグメント情報」に記載しております。

なお、上表の前連結会計年度の販売実績は、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分しております。

有価証券

当連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	3,108	13,105	9,996
② 債 券	99	99	0
③ そ の 他	20	22	2
小 計	3,229	13,228	9,998
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	0	0	△0
② 債 券	550	528	△21
③ そ の 他	—	—	—
小 計	550	529	△21
合 計	3,780	13,757	9,977

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場債券 1 百万円

非上場株式 17 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 等 0 百万円

子会社株式及び関連会社株式 1,401 百万円

前連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	3,082	9,556	6,474
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	3,082	9,556	6,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	27	24	△2
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	20	15	△4
小 計	47	39	△7
合 計	3,129	9,596	6,466

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
383	176	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場債券 718 百万円

非上場株式 16 百万円

(店頭売買株式を除く)

MMF 等 0 百万円

子会社株式及び関連会社株式 1,360 百万円

デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項なし。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属 性		会社等の名称	住 所	資 本 金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 （被所有）割合	
役員及びその近親者が 議決権の過半数を所有 している会社等		ダイド建設(株)	石川県 加賀市	39	建設業	――	
関 係 内 容		取 引 の 内 容			取引金額	科目	期末残高
役員の兼任等	事業上の関係	営業取引	外注加工		0	買掛金	0
兼任 2 名 転籍 1 名	土木、建築	営業取引 以外の取引	建物、構築物の建設 及び営繕補修		688	未払金	84

(注) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

外注取引については、積算価格及び他外注先の価格と検討し、発注先を決定しております。

また、建物、構築物の建設及び営繕補修については、上記関連当事者以外からも見積書入手し価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

該当事項なし。